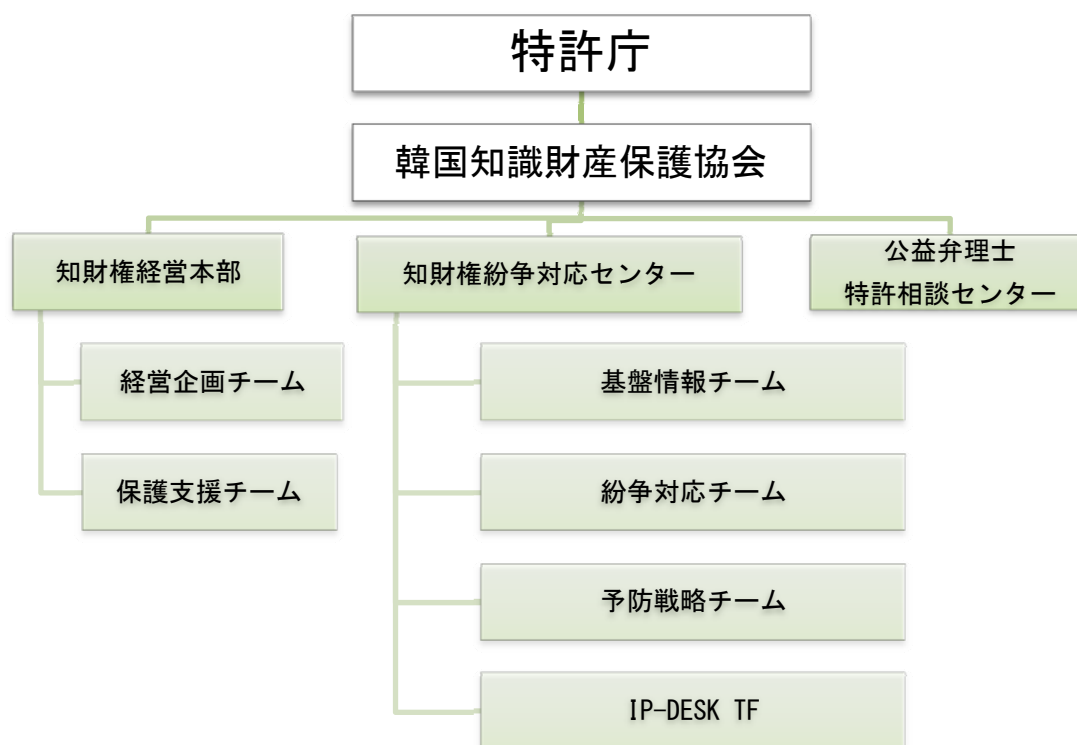


「2013 年度国内外知識財産保護支援事業説明会」 要約

韓国知識財産保護協会(KIPRA)は、最近急増している知財権紛争に素早く対応するために、「知財権紛争対応センター」の新設、業務システムの改善等、組織の改編を行いました。それに合わせて、2012 年どの事業報告及び 2013 年度の事業説明会が行われましたので、概要のみ報告致します。

1. 日時：2013. 2. 14. (木) 14:00~16:00
2. 場所：韓国知識財産センター19階国際会議室
3. 主管：韓国知識財産保護協会 KIPRA (主催：韓国特許庁)

<参考① KIPRA 組織図>



＜参考② 知財紛争センターの業務＞

平时间段階	警告段階	対応段階
紛争情報提供及び認識拡散	紛争予防戦略及び対応支援	紛争当事者総合紛争対応支援
<ul style="list-style-type: none">・紛争対応認識拡散及び広報・オーダーメイド型紛争情報提供・訴訟法律情報提供・紛争情報ポータルIP-NAVI運営・IP-DESK現地支援	<ul style="list-style-type: none">・紛争危険産業分野選定・紛争コンサルティング支援・企業間協議体構築・知財権訴訟保険・NPE s 動向及び研究報告	<ul style="list-style-type: none">・警告状連携と支援強化・知財権紛争対応標準マニュアル・知財権紛争初動相談・紛争対応専門家情報提供

4. 概要

I. 国際知財権紛争支援事業

1) 韓国企業予防戦略支援事業

①国際知財権紛争コンサルティング

＜予防＞

- ・内容：輸出前事前分析、展示会参加戦略、特許保証対応
- ・支援：最大 4000 万ウォン、中小企業—70%支援、中堅企業—50%支援

＜対応＞

- ・内容：紛争被害予防戦略、ライセンス戦略、権利行使戦略、紛争拡大予防戦略
- ・支援：最大 5000 万ウォン、中小企業—70%支援、中堅企業—50%支援

②企業間協議体（3社以上の企業の協議体）

- ・内容：企業間知財権紛争情報交流、教育、諮問、情報提供、法律意見書等の支援、協議体コンサルティング提供
- ・支援：教育—2千万ウォン以下、情報提供—1千万ウォン以下の市場・技術報告書
法律意見書—参加者別 500 万ウォン

③知財権訴訟保険

- ・内容：知財権紛争発生時の法律費用保障、加入企業提起の侵害訴訟費用、加入企業の権利防御費用、第3者艇庫の侵害訴訟費用
- ・支援：最大 3000 万ウォン、中小企業 70%支援、中堅企業—50%支援
補償範囲＝年間 5 億ウォン(自己負担 20%)

2) 海外知識財産センター(IP-DESK)

①2012 年事業実績

細部事業	知財権 相談	商標・意匠		侵害調査	説明 会開催	協力 チャンネル 構築	情報提供
		受理	出願完了				
合計	3,107	548	395	22	38	158	251

②主要支援事業

- ・商標・意匠出願及び登録：現地所要費用の 50%支援(1 社当たり 4 件以内)
⇒中国、ベトナム：300 ドル/件以内、タイ：500 ドル/件以内、
米国：商標—600 ドル/件以内、意匠—1,000 ドル/件以内
- ・税関知財権登録：現地所要費用の 50%支援(1 社当たり 4 件以内)
⇒中国、ベトナム：300 ドル/件以内、タイ：500 ドル/件以内、米国：1,000 ドル/件以内
- ・被侵害実態調査及び行政救済：現地所要費用の 70%支援(1 社当たり 1 件)
⇒3,000 ドル(行政取締り：5,000 ドル)以内
- ・民・官合同派遣団支援：所要費用合計の 80%支援

③2013 年事業推進方向

- ・地域別特化 IP-DESK 運営
 - －米国：紛争対応にフォーカス。警告受領段階からの迅速な初期対応
 - －北京：中国地域国家を基盤とする対国家中心の事業
 - －上海：侵害調査 DESK
 - －沈陽・青島：知財権認識引上げにフォーカス。
- ・運営人材の専門性の引上げ
- ・現地協力ネットワーク拡大
- ・他紛争支援事業との連携強化

3) 輸出企業知財権紛争ナビゲーションシステム

①主要サービス

- ・デイリー紛争速報(1,880 件)：LexisNexis 等と提携し、週 5 回、主要国の権利別紛争速報
提供
- ・NPE s ニュースレター(34 号)：企業現状、特許移転現状、紛争・ライセンス動向
- ・知財権保護ガイドブック(主要 21 カ国)：各国の IP 法律制度、紛争対応方案、現地専門家
情報等

- ・主要国紛争判例(11,107件)：韓国、米国、日本、中国、ドイツ、英国の判例収録
- ・テーマ別深層研究報告書(64巻)：国際IP紛争報告書、NPEs報告書、イシュー報告書等

②2013年新規サービス

- ・紛争統計情報システム：韓国企業と関連のある国際知財権紛争事件、例えば、韓国企業と海外企業(製造、NPEs)との紛争等をチャートを用いて迅速かつ直感的にデータ化し提供。
- ・NPEs情報検索システム：NPEsと関連のある国際知財権紛争情報の現状情報を体系的に提供。

4) 偽造商品取締り支援

①2012年取締り支援成果

自治体：9,246個の偽造商品摘発

特司警：62,187個の偽造商品摘発

②偽造商品申告補償制度：製品価額により20万ウォン～200万ウォン

5) 社会的弱者の知財権保護支援事業案内

相談及び出願関連書類作成	審判、審決取消訴訟直接代理	侵害関連民事訴訟費用支援
<ul style="list-style-type: none"> ・訪問者相談、地域巡回相談等 ・書類作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・審判(無効、権利範囲、訂正)代理 ・審決取消訴訟代理 	<ul style="list-style-type: none"> ・侵害訴訟費用支援(支援限度最大500万ウォン、大企業との紛争時、最大1千万ウォン)

6) 営業秘密保護センター

①営業秘密保護広報

－広報プロシユア政策、バナー広告、広報映像物の制作・配布

②営業秘密保護教育

－巡回教育実施、カンファランス開催、教育コンテンツ提供(E-ラーニング)

③営業秘密保護相談

－電話、インターネットを通じた営業秘密関連相談業務

－特許庁・警察庁との相互業務連携及び協力強化

④営業秘密関連情報総合提供(www.tradesecret.or.kr)

⑤営業秘密原本証明サービス運営

⑥営業秘密標準管理体系構築及びシステム普及

一営業秘密標準管理体系構築(コンサルティング)費用

- ・ 一般企業(大企業含む) : 480 万ウォン(5 日基準)
- ・ 中小企業 : 240 万ウォン(5 日基準)
- ・ 輸出被害企業 : 144 万ウォン(5 日基準)